

第五章 イランの対米関係改善の道程

中西 久枝

1. はじめに

2001年9月11日におこった同時多発テロ事件後、イランを取り巻く国際環境は劇的に変化した。宿敵であったアフガニスタンのターレバン政権の崩壊、米国とロシアの対テロ戦争における協力関係の進展、中央アジアでの米軍基地の存在など、イラン周辺国の情勢は著しく変動した。

一方、2001年6月第二次ハタミ政権が発足して以来この1年間、イランの内政にも徐々に変化が現れている。第三次五ヵ年計画の骨子であった民営化は、さほど進展せず、経済政策で成果をあげなかったハタミ政権に対する批判の声は、日増しに大きくなっている。

本稿では、革命後23年経過したイランの現体制にとって、内政と外交の両面で最も重要な課題である対米関係改善の問題を取り上げる。

2. イランの内政

イランの政治は、とかく保革対立の構図で捉えられやすい。たしかに保守派と改革派の対立は、ある政治局面では存在する。しかし、それでイラン内政のすべての動向を説明することはむずかしい。

イランの国権について言えば、国会は改革派が多数を占め、護憲評議会はそれに比較すれば比較的保守派の聖職者（ウラマー）が多いのは事実である。一般には、メディアでは保守派の大半がウラマーであり、非ウラマーの国会議員が改革的であるように捉えられがちである。しかし、ウラマーがすべて保守的であるとは限らない。後述するが、7月9日イスファハンの金曜日の礼拝導師アヤトッラー・ジェラルッディン・ターヘリ師が現体制を批判し、辞職した事件はこれを如実に実証している¹。

また非ウラマーの国会議員を含む政策担当者がすべて改革的であるとは限らない。非ウラマーの国会議員のなかには、表現の自由を拡大することだけがイラン政治において改革が進むことだと考えている議員もいるが²、これらの課題よりさらに深刻な問題に現代イランは直面している。それは抜本的経済改革の問題である。改革派と称する限り、優先順位の高い経済改革に成果を上げなければ、改革派とは言えない。経済改革においては、新外資導入法は成立したが、それ以外にここ数年民営化を具体化するような法案が、いわゆる改革派と呼ばれる国会議員からあまり出てこなかった面は見逃せない。

他方、経済運営に関わる中央銀行総裁及び副総裁は、改革派であるとは一般に見なされていないが(筆者は中間派と考える)、インフレ抑制策や債務を確実に履行するためのマクロな経済政策においては、積極的に策を労し、ハタミ政権下でも成果をあげてきた。つまり、何をイシューとするかによって、保守と改革のスタンスは変わりうる。

しかしながら、改革派多数の国会で新たな法案が次々と提出され、護憲評議会がそれを否決したり、国会にさしもどしたりする場面は、第一次ハタミ政権発足以降確実に増えている。国会を通過した法案を護憲評議会が否決した率は、第2回国会(1984 - 88)で27%、第3回国会(1988 - 92)では40%近くまで上ったと言われているが、この数字は第6回国会の現在ではさらに上昇している向きがある³。国会選挙の度に改革派議員の数が上昇し、聖職者の数が激減している状況を考えて、護憲評議会の否決率の上昇は、保守派の改革派への抵抗と見える面もあるが、現実はそれほど単純ではない。

新外資導入の改正案が2001年5月国会で可決された後、6月中旬に護憲評議会が否決した際も、外資導入そのものを否決したわけではなかった。「新規参入の外国投資家のみを優遇し、イラン人及び既存外国投資家の利益及び公益に対して損害を与える恐れがある点、政府及び政府閣僚が無制限な権限をもち、外国人に対して独占権や融資などを付与することになる点などが、イランの経済的独立を阻害し、経済的混乱を招く可能性がある」という理由からであった⁴。つまり、外資を引き付けるよりよい方法を憲法に照らし合わせて国会が再審するためであるという理由も否めない。

イランでは国会と護憲評議会のあいだで合意が得られない場合は、公益評議会が調整し、最終案にこぎつけるシステムになっている。公益評議会は、最高指導者に意見を仰いで決定することが多く、法案がイスラーム法に立脚した憲法及びイランの国益に合致しているかどうかを判断する。最終的な決定権は最高指導者がもっているが、最高指導者が直接政策決定や法案の是非を表明する場面は極めて少ない⁵。

公益評議会の役割は、ここ数年大きくなっている。過去一年だけでも、上述の新外資導入法のみならず、護憲評議会メンバーの資格条件の改正、最高指導者の直接監督下にある政府機関への国会査察権を認める法案など、さまざまな議案がこの三つの機関で議論され、調整されてきた。

護憲評議会は国会が可決した法案を否決することが多いがゆえに、これを表面的に「保守派の巻き返し」などと報じられる。しかし厳密に言えば、最終的に公益評議会が調整し修正案ができる過程を考えると、全体としては、逆に改革派主導の国会の力が強まっているためであると解釈できる。

改革派が非ウラマーとは限らないことはすでに述べたが、他方で、国会議員のいわゆる世俗化現象は革命後6回にわたる国会選挙の結果に顕著に表れている。ここで、ウラマーが国会議員に占める割合が減少してきたことである。第1回国会選挙で48.1%と約半数を占めていたウラマーの割合は、第2回選挙で45.3%、第3回で28.8%、第4回で24.1%と減少し続け、第6回選挙ではついに12.1%にまで落ち込んだ⁶。つまり、革命直後の国会と比べると、ウラマーの数は4分の1近く減少したことになる。この意味で、「保守派が巻き返したとか国会選挙で敗退した」というよりは、ウラマーによる政治が国民の人気を失っていると言った方が正確である。

ウラマーのみによって構成されている専門家会議は、国会、護憲評議会、公益評議会といった他の統治機関のなかで直接的に政策決定に関わる度合いは低い。また、そのメンバーを国民が選ぶ専門家会議選挙での投票率は前回（1999年）50%に満たず、他の選挙に比べて投票率はきわめて低い。そこには、ウラマーのみから構成される専門家会議への無関心が見える。イラン国民は、直接の政治動向に関わる選挙が何なのかをよく見極めているようである。

つまるところ、イランの政治は、ハメネイ師が最高指導者、ハタミ大統領が行政の長、ラフサンジャーニ公益評議会議長が両者の大統領と最高指導者のあいだの調整という役割分担が基本構造をつくっている。行政の長としての大統領と三権の絶対的最終権力をもつ最高指導者のあいだには、一種の権力の棲み分けが存在し、大統領は内務省、外務省、経済大蔵省、イスラーム文化指導省いわば行政府の長（外交を含む）としての役割をもつ。また、大統領は国会という立法府の支持を得ている。他方、最高指導者は司法局、軍（旧革命防衛隊を含む）、治安部隊、国营テレビ・ラジオ放送公社を彼の直接の指揮下に置いている⁷。

また、改革派の多い国会、ウラマーの多い護憲評議会、公益評議会は互いにいずれの機関が一方的に走り過ぎないように、「チェック・アンド・バランス」の関係にある。

全体として押され気味のウラマー層は、2001年4月、自由運動活動家の逮捕をしたり、2001年の第6回選挙（5月）以降改革派系の新聞を相次いで発禁処分をしたりして、体制維持に出ている。2000年9月以来パレスチナ情勢が紛糾している動きとも相まって、イラン政府によるパレスチナ人支援のプロパガンダがよりさかんになっているのも、ウラマー層の必死の体制維持の流れのなかにある⁸。イスラエル兵とパレスチナ人の衝突が激化した2000年10月、最高指導者は、パレスチナ問題で一切妥協すべきではないことを表明し、イランのバシージ（ボランティアの準軍組織）、レバノンのヘズボッラーに対しイスラーム聖

戦の合同演習を呼びかけ、10万人近いバシージがテヘラン近郊の丘に集合した⁹。このように、パレスチナ人の自由と解放を支援することは、イランにとっては外交問題ばかりではなく、国内勢力を統合するという内政上重要である。

現体制のウラマー中心の保守派の基盤となっている上述のバシージや財団は、イランの経済問題をどう立て直すかという面でその扱いがむずかしいところがある。過去2年あまり石油価格が\$25/BR前後で安定している状況下、イランの外貨準備高は最近の政府は発表によれば170億ドルを超えるまでになった¹⁰。ハタミ大統領が選挙戦でのテレビ演説で語ったように、イラン政府はこの外貨準備分をこれまでは手をつけずに来たと言われている。「財団」(ボニヤード)が所有する企業の株式売却などによる民営化の推進は、抜本的な経済改革としては急務である一方、人口の1割以上を直接的、間接的に支えている財団収入にメスを入れたり、生活基本物資の補助金などを削減したりすることは失業率の高い現状では国民生活の大きな不安要因になりかねず、経済改革は容易ではない¹¹。

社会的弱者の救済というイスラーム的理念は、政府の補助金政策にもあらわれている。イラン政府の補助金の額は、イランのGDPの20%を占めると言われる¹²。現在補助金の対象になっているのは、米、パン(小麦)、油、バターなどである。したがって、最低限食生活に必要な食品は低価格に押さえられているため、最低限の生活はできるようになっている。

イランの経済の根本的問題は、人口構成にもある。25歳以下の人口が全体の60%を占め、生産活動に従事しない人口が多いことがあげられる。15歳以下の人口が全体の4割に達しているといわれる。イランの女性は他の湾岸諸国と比較すればかなり就業率が高いが、伝統的には専業主婦が多く、そうした非生産人口をすべて合わせると、国民全体の7割くらいは生産活動に従事していないことになる。宗教都市コムやマシャドを中心に全国で聖職者、神学生だけでも20万人ほどの人口があると言われている。それに高い失業率を考慮に入れば、実質的な労働人口はさらに減ることになる。公式に発表されている失業率は現在13 - 15%であるが、実際は30%以上であると推定する研究者もいる。30%以上という数字は実際には誇張があるように思われるが、毎年75万人分の新たな労働者が労働市場に出るイランでは、これを吸収するだけでも毎年6%以上のGDPの上昇が必要であると言われている¹³。

しかしながら、石油価格が20ドル前半で安定して推移した2001年度のGDPは、当初の計画の6%を下回る4.8%程度であった現実を考えると、イラン経済の見通しはきびしい¹⁴。

総人口6400万人のうち、約半数の3000万人が、都市部では1ヵ月94万リアル(約14000円)、

地方では84万リアル(約12600円)の収入しかないという報道もある¹⁵。一家族あたり平均4人と仮定すると、イラン人口の半数は1日1ドル以下の生活を送っていることになる。実際にはインフォーマル経済がさまざまなレベルで存在しており、その意味ではこうした数字は鵜呑みにすることはできないものの、「弱者の救済」「被抑圧者の救済」を革命以来のスローガンにする現体制が抱える経済問題は深刻であるといえる。

7月9日、イスファハンの金曜日の礼拝導師のアヤトッラー・ジェラルッディーン・ターヘリ師が、国民に当てた公開文書で体制を真っ向から批判し、辞職した事件は、現体制の今後を占ううえで、大きな意味をもっている。ターヘリ師は、30年間就いていた旧都イスファハンの金曜日の礼拝説教僧としての要職を、7月9日という記念すべき日に、しかも、最高指導者あてに辞職書を出す代わりに、国民宛てに声明文を出したのである。7月9日は、言うまでもなく1999年7月9日におきたテヘラン大学寮での学生と治安部隊の衝突事件の記念日である。

彼は、3年前の1名の死者と20数名の負傷者を出した事件について、「宗教の名のもとに、市民的かつ国民が選んだ国家機関が麻痺している。宗教の神聖さと人々の宗教心の犠牲のもとに邪悪な権力の座に就いた者が、宗教の名のもとに暴力を正当化し、無知蒙昧なフリーガンが大学寮を襲撃することを認めた。」と批判した。さらに、国益を守るには正義と自由が必要であるが、いずれも犠牲になり、踏みにじられていると、述べている¹⁶。

さらに、「国民によって選ばれていない無責任な国家機関が権力を肥大化し、選挙で選ばれた国会を踏みにじり、報道の自由を虐殺し、作家たちを非合法的に投獄することで、国民の選んだ政府を麻痺させている」と真っ向から体制を批判し、こうした現況下で自分は辞職することにしたと述べた¹⁷。また、かつてホメイニ師の後継者として位置づけられていたアヤトッラー・アリー・モンタゼリ師を自宅監禁している事実をも非難した。

これより10日ほど前、ハマダン市でかつて学生時代に米国大使館人質事件に参加した経験をもつ大学教授アガジャリ氏が、体制批判を堂々と講義するという事件がおこっている。ハマダンの大学教授は、イラン・イラク戦争で負傷した経歴をもつという意味で、革命イデオロギーである「被抑圧者の解放」の「被抑圧者」と見なされる人物でもある。これまでこうした声は国民のあいだに各地で非公式にあがっていたが、公衆の面前で堂々と批判する勢力が、ホメイニ師の信奉者であった金曜日の礼拝担当導師のウラマーや大使館人質事件当事者の体制派から出てきたことは注目に値する。しかし、こうした動きも、現実にはイスラーム共和制とイスラーム法の枠から出るものではないとの見方もある¹⁸。

ターヘリ事件については、ついに7月14日、最高指導者がコメントを出したが、基本的

にはターヘリ師の主張したことが正しいと認め、最高指導者も彼の主張するような現状は打開されるべきだと訴えてきたと、師に同調した声明を出した¹⁹。これで一時的には、この事件が急速に社会全体に拡大しないように食い止められたと考えられるが、実質的な問題を先送りしたにすぎないとの見方もある。

3. イランを取り巻く国際環境の変化

ハタミ政権下において、イラン外交は「文明の対話」というデタント政策を基本路線にとり、いわゆる「四方八方外交」を展開し、90年代前半までイランが陥っていた孤立化状態からの脱却をめざしてきた。このデタント政策が功を奏し、イランと並んでOPECの双極であるサウジアラビアとの関係改善で石油価格は下値支えが可能になった。また、昨年7月サウジアラビアとは治安協定を締結し、将来的には湾岸における安全保障体制への布石をつくっている。ドイツ、イタリア、フランス、英国などEU諸国との関係も改善し、こうした国々のイランへの石油関連産業への投資にも成功した。

近隣のインド、ロシアとの関係においては、この1年間、基本的には、「石油・兵器・安全保障」をパッケージにした外交を展開している。今後の石油需要の増大が見込めるインドには、2001年4月インドのバジパイ首相がイランを訪問した際、石油・天然ガスの安定供給を約束し、イランの石油・天然ガス搬出のためにパキスタン沖を通過してインドへ通じる海底パイプライン建設計画を模索した²⁰。当時のイランのインドへの接近は、アフガニスタンのターレバンを支援していた隣国パキスタンを牽制する材料としての位置づけもあった。

ロシアとは、2000年7月から10月にかけて、イラン・ロシアの外相が安全保障問題で協力関係を結ぶことが合意していた。昨年3月ハタミ・プーチン会談がモスクワで実現し、天然ガス資源に豊富なイランとロシアが「ガスカルテル」を創設する布石を敷いたと報道されている。また、ロシアのイランへの兵器売却も合意事項のひとつではなかったかという疑惑を呼んだ。しかし、昨年春までの時点では、ロシアとの接近はイランにとって、関係改善が進まない米国への牽制という意義が大きかったと考えられる。

こうした動きに決定的な変化をもたらしたのが、2001年9月11日の同時多発テロ事件とその後の米国をはじめとする中東・中央アジアの国際環境である。この10ヶ月間の変化を考えると、イランが国際政治のなかで、特に米国との関係改善で自国に有利に使える「切り札」が一枚一枚少なくなっている。

まず最初に、パレスチナ問題における「中東和平反対」という切り札である。イランは、

イスラーム革命成立以降、「被抑圧者の解放」を革命イデオロギーの柱にすえてきた。外交上は、イランはパレスチナ支援 特に南レバノンのシーア派の過激派への支援 ゆえに、「中東和平に反対のならず者国家イラン」というレッテルを貼られた。イランは米国と関係を断絶して以来、かたくなまでに米国がイスラエルというシオニスト支援にまわる以上、イランは中東和平に反対という姿勢を崩さずに来た。しかし、パレスチナ問題が混迷を極め、昨年春からのイスラエル軍の積極的攻勢でパレスチナのほぼ全土が占領されている。アラファト議長退陣の可能性も出てきた現在、抜本的なイスラエル・パレスチナ関係の変化が国際的に模索されている以上、イランだけが今更中東和平反対というスタンスをとったところで、米国がイランとの関係改善に譲歩する材料になることはほぼありえない。もちろん、シリア・レバノンイランとパレスチナ問題では歩調を合わせており、イランが中東和平に反対していると、南レバノンやガザ地区などで一定の反イスラエル行動をとっている過激派グループの勢いが衰えず、それが米国にとって頭痛の種であるという点は指摘できよう。ただ問題は、そうしたイランの従来保持していたパレスチナカードは、現在さほど有効ではなくなっている。米国はイランに譲歩してまで関係改善をすることは眼中にないし、本来イランよりもパレスチナに近いアラブ諸国の結束すら見えない状況である。

第2に、ロシアという米国への牽制材料の喪失である。同時多発テロ事件後、ロシアは、米国の反テロ戦争を支持し、ウズベキスタンとタジキスタンにおける米軍基地使用も安々と認めた。カスピ海の法的地位をめぐる問題でも、イランとロシアの協調は昨年夏ごろから徐々に崩れた感があるが、同時多発テロ後は、ロシアのイラン離れが現実に形をとって現れた。

ロシアとイランは、少なくとも昨年夏までは、両国間に結ばれた1921年と1940年のふたつの協定に依拠し、カスピ海を分割することを基本線としていた。ところが、夏から秋にかけて、ロシアは他の沿岸諸国との二国間協定によって、個別に中間線原則で分割していく合意をとりつけていったのである。ロシア・カザフスタンとの協定の実態は、筆者が出席した2001年12月下旬にテヘランで開催された「カスピ海・中央アジア・コーカサス諸国国際会議」の場でも、両代表が明らかにした。現在、沿岸5カ国間の共通の合意を待たずに、イランだけが孤立したまま、沿岸各国が互いに合意事項をとりつけながら、事実上資源争奪と資源分割を任意に展開しているという事態に至っている²¹。

第3に、イラン及びカスピ海の石油・天然ガスを搬出用のパイプライン建設にあたっての「イランルート」の重要性である。トルコルート建設が予想外に時間とコストがかかり、

ターレバンがアフガニスタンを支配するという状況下、イランルートはカスピ海からペルシャ湾やインド洋という海への至近距離であるという点で、ひとつのオルターナティブであった。前述のように、イランは昨年インドのバジパイ首相とのあいだで、「イラン・パキスタン・インドルート」の模索もしていた。ところが、今年5月30日、トルクメニスタン・アフガニスタン・パキスタンのあいだで「アフガン経由ガスパイプライン」が合意した²²。このルートは、イランの東側の国境近くをイランの外側をぎりぎりのところで迂回し、海に出るルートとなっている。米国の石油会社もこのパイプライン計画への予備調査を行なうと発表している。米国がイランを「悪の枢軸」国に入れたのも、このルートの合意を目前にして計算ずみのことであったようにも思われる。さらに、バクー・ジェイハンから地中海へ出るトルコルートも、英国ブリティッシュ・ペトロリアム、米国ユノカル、伊藤忠商事などがパイプライン建設を今年9月にも着工することになり、イランルートはますます取り残されることになった²³。またロシアは、今年8月中旬カスピ海上で軍事演習を計画しており、イランを含む近隣諸国への牽制を図っている²⁴。

第4に、ハタミ大統領の「改革派主導による米国との関係改善」の可能性である。ハタミ大統領をはじめとする改革派と米国との関係改善の動きに最初に水をさしたのが、1月31日のブッシュ大統領の「悪の枢軸」発言であった。ブッシュ大統領は、大量破壊兵器開発国を非難し、事実上イラン、イラク、北朝鮮を「悪の枢軸」と呼び、国際包囲網で固める意図を演説で明らかにした。アフガン復興の国際的体制づくりが第一歩を踏み出した直後である。「新しい戦争」は、この三国を次の標的にする可能性を示唆した。これを受けて保守派は、ブッシュ大統領の「悪の枢軸」発言以来、ハタミ大統領をはじめ改革派が目標にしてきた米国との関係改善は誤りであると、「悪の枢軸」発言を相手の攻撃材料として利用する傾向すらある。

また最近、イランに建設中のブシェール原発での使用済み核燃料の再処理をロシアで行なう契約が近くイランとロシアのあいだで結ばれることになった。これは、ブシェールでイランが核兵器を開発しているのではないかという疑惑を米国もたれていたのを、イランが訂正するために策を講じたものと考えられる。イランが米国に対しまたもや一步後退したように見える²⁵。

過去2ヶ月のイランの現地紙を読んでいると、イランと米国がニコシアで秘密会談をしていたことが暴露されたり、それへのラフサンジャーニ師の関与が報道されたりしている。対米関係の改善は、ハタミ大統領が1997年以来「文明の対話」と称してデタント政策を行ってきた延長上にある重要な外交上の目標であったと考えられる。しかし、米国との関

係改善について、上述のような暴露的報道がおこるたびに、最高指導者からは関係改善はありえないという強硬発言が飛び出す。三師ともにイラン国民に向けては、米国の内政干渉には断固として反抗すべきだと一致して国内の結束を図っている。こうした動きは、7月9日のブッシュ発言への反発にも如実に現われた。ブッシュ大統領は、イランの内政に対し、「非妥協的な破壊的な政策を継続している」と批判し、イランの政治体制を非民主的であるとの声明を出した。これに対し、ハタミ大統領もラフサンジャーニ師もともに、米国の内政干渉と反発している²⁶。最高指導者は、7月19日には大規模な反米デモを動員し、全国で100万人規模の反米デモが展開されたと報道されている²⁷。これは、イスラーム共和国の旗印のもとに国民統合を計るものであるが、対米関係にはもうひとつのハードルとなっている。

改革派のインテリ層のなかには、「ハタミ大統領がいるから逆に保守派が対米関係改善を阻止する動きに出るのであり、ハタミ大統領がいなければ、保守派は黙って関係改善に動く可能性がある」との見方もある²⁸。保守派も改革派も、いずれの側も相手が関係改善をしてしまうのは阻止し、逆に自ら関係改善したいという風潮にある。しかし、上述のブッシュ発言に関しては、改革派の前線に位置するイラン・イスラム参加戦線も、「米国による内政干渉が継続している」と批判している点が注目される²⁹。

4. 今後の展望

以上の内政、外交上のイランの現況から、今後のイランの対米関係改善の可能性を展望したい。マクロ的に捉えれば、同時多発テロ事件後、イランはイラク・ロシアを除く東西南北が親米国家群によって包囲されたことになる。西のトルコとアゼルバイジャンが親米国家であるのは、同時多発テロ後に始まったことではなく、南のサウジアラビアは、内外からの批判をよそに今だ米軍基地を国内に駐留させたままである。さらに、米軍基地は湾岸諸国にもある。加えて、東のアフガニスタン、パキスタン、北のロシア並びにタジキスタン、ウズベキスタンが、米国の陣営側に傾いたのである。

イランは、同時多発テロ直後に、基本的には米国の反テロ戦争を総じて支持する姿勢を打ち出し、アフガニスタンとの国境も即座に封鎖した。これらは結果的には米軍のアフガニスタンでの軍事行動を助けた。昨年11月の国連総会でも、米国の「軍事同盟」に対し、ハタミ大統領は「平和同盟」の必然性を訴えた。イランは、アフガン情勢沈静化に向け、米英、アフガニスタンを仲介した。さらに、アフガン復興支援には5年で5.6億ドルの拠出を約束し、1年あたりの援助額ではサウジアラビアを抜き、EUに次ぐ。これは、北部同盟

への支援を通じてアフガニスタンの内政に関与できたイランが、米国がバックアップする暫定政権に何らかの足がかりを残し、イランの影響力を行使したり、アフガニスタンでの復興問題を自国の経済的投資に活用しようとしたりする努力と見る事ができる。

現在、アフガニスタンに移行政権は発足したものの、副大統領が暗殺される事件や爆弾テロ事件などがおこり、国内の治安にはまだまだ問題があることが露呈している。こうしたなか、カルザイ大統領は引き続き米軍のアフガニスタン駐留を要請し、米軍の駐留が長期化する見通しである。

イラクでの国連による検査問題で、イラクの受け入れがはっきりしない現在、大量破壊兵器の開発疑惑も相まって米国によるイラク攻撃は時間の問題となりつつある。こうなれば、イランは米軍駐留のアフガニスタンを東に抱え、米軍に空爆されるイラクを西にして、双方から米国の軍事プレゼンスに挟まれることになる。イランは、こうした事態を予測し、ラフサンジャーニ師をはじめ、イラク攻撃には「中立」を保つ声明を既に出している。これは、アフガニスタンの時と同様で、事実上米国のイラク制裁にはプラスに働く。

問題は、イラク攻撃中もしくは攻撃後の米伊関係である。イランと米国の関係改善の過程で解決しなければならない障害は、いくつかある。1953年のCIA主導によるモサデク政権転覆のクーデター、1980年の米国大使館人質事件、イランの中東和平への反対、革命後米国が凍結した100億ドル以上に上ると言われるイランの資産の返還、経済制裁の解除、ペルシャ湾でのイラン民間航空機撃墜事件への補償問題などである。このうち、1953年のクーデターに関しては、すでに2000年3月にオルブライト長官が謝罪をしており、人質事件は米国の政権担当者にとってもはやトラウマではないほど時間の経過もある。問題は、中東和平問題と、経済制裁・凍結資産の問題の2点であろう。

中東和平に関しては、記述のように、イランがそれを切り札に米国との交渉の材料にしていく可能性はあまりない。今後、EU諸国が米国主導の中東和平への介入（あるいは不介入によるイスラエル支援）にどのような対応を示していくかが、米国にとってもイランの動向よりは重要になっていくだろう。現状のイランでは、約半数以上の国民にとっては、パレスチナ問題など自分たちの生活には直接関わらない問題であり、イラン政府がどう政策転換をするかなど関心もない。しかし、いわゆる「モスタザフィーン」（被抑圧者）と体制が位置づけ、体制の支持基盤にしてきた層とその周辺層（国民の約1割程度） 革命防衛隊、バシージ、最高指導者を頂点とする諸財団の恩恵を受けている層などは、国家統合が必要になったときに最高指導者のかけ声ひとつで動員され、「パレスチナ人の解放」「イスラエルに死を」「アメリカに死を」と唱えてきた。イランがもし中東和平反対の

姿勢を変更した場合は、こうした層にとって、これまでのスローガンは何であったのかということになる。しかしながら、彼らは生活保護や雇用の確保がある程度行なわれる限り、本質的には、「反アメリカ」であれ「親アメリカ」であれどちらのスローガンでもよいという面もある。また、物質的・金銭的サポートが得られれば、それがイスラーム体制であろうとなかろうと、彼らにとってあまり関係ないということも言える。これは、モサデク政権崩壊のプロセスにある程度証明されている。

モサデク政権末期、石油収入の落ち込みから経済は破綻していた。米英という外部勢力が関与したがゆえにクーデターは成功したのであり、モサデク政権は崩壊したことは事実であるが、クーデターの成功を導いたのは、米国の資金でデモ行進に日雇いの動員された都市の下層貧困層であった。

このように考察すると、経済が極度に落ち込んで国民の不満が高まっている現在、体制側が中東和平に関して路線を変更しようがしまいが、国民の大半にとっては関係がないところに来ているといえる。それゆえに、逆に言えば体制側も、革命の精神やイデオロギーを変更してまで、中東和平の問題で米国に譲歩する必要もない。つまり、現体制が継続する限り、やはり中東和平問題ではイランのスタンスはそのまま継続すると予想される。しかし、7月9日のテヘラン大学寮襲撃事件記念日の集会では、「パレスチナより我々のことを考えよ！」との大合唱が叫ばれたと聞く。このことは、政府が選択の自由を手に入れたことになる。

米国とイランが関係改善に向けて交渉していくことになる場合（あるいはすでに進行中である場合）、実質的に問題になるのは、経済制裁の解除であろう。経済状況が悪化している現在、イランの体制にとって、対米関係改善によって、経済制裁が解かれることは今まで以上に必要になっている。イランが凍結資産の返還問題で妥協的に動いて、米国がそれを受け入れるのであれば、対米関係の可能性はある。しかし、そのためには、米国側にイランと関係改善を実現することのメリットがかなり見出せなければ、つまりかなりのインセンティブがなければならぬ。そのインセンティブは、今のところ、米国内のイラン制裁によって不利益を被った貿易関係者からのプレッシャーが考えられるが、これは緊急性をもたない。むしろ、米国にとってユダヤロビーの反対を押し切るリスクの方が大きい。

したがって、現在米国にとってイランとの関係を改善する強烈な動機づけはない。他方、イランは宿敵のフセイン政権打倒を計る米国の空爆は心の内では歓迎せざるをえないし、イラクに加担して巻き込まれる選択肢はありえない。そして、イランにとって経済回復のためには関係改善が今まで以上に望まれる状況になっている。

以上を総合すると、関係改善の必然性はイランの方が米国より緊急性が高いことになる。2000年3月オルブライト長官による対イラン演説の頃と比較すると、この2年間のあいだ、不利な立場に陥ったのがイランであることがわかる。

現体制を存続していくためには、経済的な回復が急務であり、米国との関係改善による経済制裁の解除が必要である。というよりむしろ、逆に関係改善が達成され、経済制裁が解除されれば、国民の体制への不満は弱まる。今回のターヘリ師の体制批判が象徴しているように、高まる失業率と相まって体制への揺さぶりの波は高まる傾向にある。米国にとってイランと関係改善を行なっていく緊急な動機がない以上、米国はイランの体制が徐々に瓦解していくことを黙ってみていることもひとつの選択肢としてありうる。経済制裁を継続したまま、関係を改善しないでいるうちに、反米を政治スローガンとした体制そのものが消滅していく可能性もある。それが先行すれば、関係改善の問題は実質的にはなくなる。体制が崩壊した場合には、恐らく米国の後押しする政権が誕生する見通しが高く、再びパーレビー朝のような時代に逆戻りする可能性も否定できない。今年に入ってから、イランの新聞では検閲の目をかわしながら、パーレビー朝への郷愁を思わせる社説が時折掲載されている。人々の日常会話のなかにも、シャーの時代の方がよかったという声がよく聞かれるようになってきている。

しかし、米国がそうした選択をするかどうかは、今後の中東和平において、イスラーム諸国及びEU諸国がどのような対応を見せるかにもかかっている。イスラーム諸国については、イランがこれまでオピニオンリーダー的役割を果たしてきたのは事実で、今後米国主導の和平になっていく可能性にどこまで歯止めをかけていけるのか、どこまでイスラームの大義としてのパレスチナ人の側に立脚した和平案を構築できるのかが問題である。さらに、イランが関係改善に成功し、かつ引き続き働きかけを行なっているEU諸国の動向も注目される。また、イラクへの空爆によって他の中東情勢　たとえばクルド民族問題など

にどのような変化がおこるかに拠るところも大きい。米伊関係は、今後どのように展開するのだろうか。具体像を描き出すファクターは複数あり、またそれらが相互に絡み合い、カオス理論と似てどのような結末になるかの予測が立たない部分が多い。しかし、イランの側が日々刻々と持ち駒を減らしている現実は否めない。保革対立というコップの中の嵐をコップの中にいるはずの国民が米国とともに、いつのまにかコップの外側で見物していたという奇怪な現象がおこるかもしれない³⁰。

5. 日本の対イラン政策への提言

イランは、湾岸への出口に位置しつつ非アラブ国家で、中央アジアへのアクセスに強い。また天然ガス埋蔵量では世界第二位であり、イランの地政・経済学的重要性は大きいことはすでに述べた。

日本は、現在、約25%の石油をサウジアラビアから、約22%をアラブ首長国連邦、約12%をイランから輸入している。政治変化が激しい中東に、なかでもとりわけアラブ諸国に石油を依存していることは、経済政策の戦略上、好ましいことではない。日本が今後石油から天然ガスへの転換を計ることが予測される現在、天然ガス資源に恵まれたイランとの関係は今後も重要になる。

イランは6400万人の人口をもち、イランの高い識字率と西洋嗜好の生活スタイルを鑑みれば、イランの市場性は高い。この意味でも、イランとの経済的関係強化は潜在性がある。イランでは新外資導入法が5月に成立した。また、ハタミ政権は、170億ドルに達した保有外貨の一部を積極的に財政へ投資する方針転換を計っており、鉱業・石油・ガス・化学などへの投資の拡大と、通信・道路・鉄道・住宅などインフラ整備に着手している。7月10日中央銀行は5年ものユーロ建て国債を5億ユーロ発行し、外資導入への準備は進んでいることを象徴的に示す努力もしている。イランの日本への期待は常にあるが、欧州諸国、中国、韓国と比べると、日本企業の進出は遅れている。

イランの地政・経済学的位置、市場性、日本のエネルギー政策の見直し等考えれば、イランとの経済関係の強化は、国益に利する。関係強化のためには、イランで新外資導入法が成立した現在、日本は今後、輸出保険枠を拡大していくとともに、投資保険の付保を行うことも求められている。また、円借再開幅の拡大が必要になるろう。

対米協調型外交を展開している関係上、日本はイランとの関係強化にも慎重であった。しかし、米国と日本の経済の停滞が深刻化している現在、日本企業によるイラン投資は、経済的な要因が強く、それは欧州諸国の投資の実態と何ら変わらないこと、イラン投資によって予測される日本のエネルギー政策と経済効果は、イランの政治動向やイランの中東和平へのスタンスに左右されるべき問題ではないことを、日本は米国に対して説得することも必要である。そして、EU諸国と連携しながら、積極的に対イラン外交やイランとの経済協力を推進すべきであろう。

注

- 1 AP News July 10, 2002 (インターネット版)
- 2 現国会議員のなかで、たとえばジャーナリスト協会会長を務める議員などが、これに当る。
- 3 Wilfried Buchta. *Who rules Iran?: The Structure of Power in the Islamic Republic*. The Washington Institute for Near East Policy, 1999, p.59.
- 4 イラン国営放送 午後7時のニュース(2001年6月18日)
- 5 筆者が1998年から2002年までのイランの内政についての現地調査及び現地の英字、ペルシャ語の新聞購読などにより観察。
- 6 イラン大統領府にて過去の議員名簿録から筆者が調査・集計した結果による。
- 7 拙稿「ハタミ政権のイラン 米国との関係は変わるか」『海外事情』2001年7 - 8月号 p.19-33.
- 8 2001年4月から現在にかけて、イラン国営放送のテレビニュースでよく見られる傾向。
- 9 この模様はイラン国営放送にて2000年10月19日放映。
- 10 Iran News June 10, 2002. p.4
- 11 ヌールバクシュイラン中央銀行総裁は、2001年6月13日経済自由化について言及し、抜本的な改革の重要性を強調しながらも、食料品の補助金については削減しないことを発表した。(イラン国営放送テレビ7時のニュース)
- 12 Bechta. *Who Rules Iran,?* p.172.
- 13 イラン中央銀行副総裁モジャラッド氏とのインタビュー(2001年1月5日)
- 14 Iran News June 25, 2002 p.2
- 15 Abrar-e Eqtesadi June 28, 2002 p. 4.
- 16 前掲 AP News
- 17 具体的には、国民が直接選んでいない護憲評議会の半数のメンバー、公益評議会メンバー及び司法府に向けられた批判と読める。
- 18 2002年6月10日午後2時 中東経済研究所 中山耕三氏の講演
- 19 Iran News July 13, 2002 p.1.
- 20 Iran Daily April 28, 2001 p.2 & June 14, 2001 p.3

- 21 拙稿「ブッシュ演説に見る「文明の衝突」と中央アジアをめぐる勢力図」『チャシューム』2002年2月号
- 22 Tehran Times June 31, 2002 p.1
- 23 日本経済新聞 2002年7月8日 p.1
- 24 Yahoo News 7月17日
- 25 日本経済新聞 2002年7月13日 p.8.
- 26 Tehran Times July 15, 2002 p.1, Iran News July 15, 2002 p. 2,
- 27 イラン国営放送 7月19日11時のニュース（インターネットビデオ版、7月20日9時にアクセス）
- 28 テヘラン大学法・政治学部の数名の学生及び教官との意見交換による。（2002年3月27日）
- 29 Iran Daily July 17, 2002. p.2
- 30 中山耕三「第27回中東協力現地会議」への提出原稿を参照。